



平成 29 年 6 月 22 日

## しののめ信用金庫 第 72 期（平成 29 年 3 月期）決算を発表

企業、個人への積極融資により、貸出金は期末残高、期中平均残高ともに大幅な増加。

マイナス金利の影響で資金利益は減少したが、当期純利益は 10 億 68 百万円を確保。

- ▼ しののめ信用金庫（理事長 横山 慶一）は 6 月 22 日、通常総代会を開催し平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）の決算報告を行いました。  
平成 28 年度の、日本経済は継続的なアベノミクスの取組みにより、徐々に雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。また、群馬県経済は、北米の需要増加を背景とする好調な自動車輸出が県内経済の牽引役となり過去最高の水準で推移し、製造業・非製造業を合わせた全産業の企業収益は 4 年連続の増益となっています。  
個人消費も雇用、所得環境の改善を背景に底堅い推移を続けています。

### ▼ 損 益

資金運用収益は、競合金融機関との競争に加え、マイナス金利の影響による貸出金利の低下を受けて貸出金利息が 490 百万円(△6.53%)減少したことや預け金利息が 313 百万円(△29.69%)減少したことを主因とし、105 億 45 百万円（対前年度比△694 百万円 6.17%減少）となりました。業務収益は 125 億 8 百万円（対前年度比△1,042 百万円 7.68%減少）、臨時収益を含む経常収益は 132 億 31 百万円（対前年度比△1,245 百万円 8.60%減少）となりました。

一方、業務費用は資金調達費用、一般貸倒引当金繰入額の減少、経費の削減によって、102 億 70 百万円（対前年度比△285 百万円 2.70%減少）となりました。臨時費用を含む経常費用は、11,861 百万円（対前年度比△331 百万円 2.71%減少）となりました。

「業務純益」は対前年度比 756 百万円（△25.25%）減少し、22 億 38 百万円となりました。金融機関の本来業務での収益力を表す「コア業務純益」は貸出金利息、預け金利息の減少が影響して 497 百万円減益で、13 億 21 百万円となりました。

「当期純利益」は、信用コスト 491 百万円減少、預金利息 150 百万円減少など利益の押し上げ要因があったものの、貸出金利息、預け金利息の減少、退職給付会計に関する数理計算上の差異に伴う損失計上が響いて前年度と比べて 572 百万円の減益で 1,068 百万円となりました。

自己資本比率は、0.25%低下して 7.51%となりました。



## ▼ 預金

平成 28 年度についても、前年度に引続き営業地区内における取引のメイン化とシェアの拡充を目的に、個人のお客様に対してはライフステージに応じた金融商品のご案内・ご提案の活動を継続し、特に給与振込や年金受給の口座開設を重点的に取り組みました。

法人預金は新規取引先の売上金受入や支払決済の口座獲得に注力しつつ増強を図りました。

個人預金は前年度比で、8,025 百万円（1.02%）増加、法人預金は 5,709 百万円（4.91%）増加、公金預金は 4,384 百万円（11.56%）増加となりました。

預金合計では、17,894 百万円（1.91%）増加し、953,510 百万円となりました。期中平均残高は、11,544 百万円（1.22%）増加し 953,135 百万円となりました。

## ▼ 貸出金

お取引先企業の資金繰り相談、創業支援、事業再生、ビジネスマッチング、事業継承等の経営課題を理解し、その解決に積極的に取り組むことで、コンサルティング機能の向上に努めてまいりました。また、個人分野ではローンプラザを活用した住宅ローンやお取引先事業所への個人ローンのご提案、さらには職域におけるローンセールスを継続しております。

これらの結果、競合金融機関との貸出競争は熾烈化しているものの、貸出金残高は期中で 9,504 百万円（2.20%）増加し 440,708 百万円となり、期中平均残高は、11,166 百万円（2.61%）増加し 437,612 百万円となりました。

## 1. 主要勘定・指標等

単位：百万円、%

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率
預 金 期末残高	953,510	935,615	17,894	1.91
預 金 期中平均残高	953,135	941,590	11,544	1.22
貸出金 期末残高	440,708	431,204	9,504	2.20
貸出金 期中平均残高	437,612	426,446	11,166	2.61
業務純益	2,238	2,995	△756	△25.25
コア業務純益	1,321	1,819	△498	△27.37
経常利益	1,370	2,284	△914	△40.03
当期純利益	1,068	1,640	△572	△34.90
自己資本比率	7.51	7.76	△0.25	-

業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益

業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益



## 2. 金融再生法に基づく開示債権

単位：百万円、%

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,848	4,199	△1,351
危険債権	14,691	12,349	2,342
要管理債権	308	581	△273
金融再生法上の不良債権合計	17,847	17,130	717
正常債権	424,150	415,394	8,755
合 計	441,998	432,525	9,473
不良債権比率	4.03	3.96	0.07